

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,180	△3.0	137	16.6	140	10.7	88	9.7
2021年9月期	1,216	15.7	117	5.4	126	14.4	80	6.8
(注) 包括利益	2022年9月期 88百万円 (9.7%)		2021年9月期 80百万円 (6.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	83.24	83.15	5.0	6.9	11.6
2021年9月期	76.25	76.17	4.7	6.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,058	1,813	88.1	1,707.91
2021年9月期	2,024	1,743	86.1	1,650.72

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,813百万円 2021年9月期 1,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	218	△106	△26	801
2021年9月期	174	△316	△26	715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	32.8	1.5
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	30.0	1.5
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.5	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,250	5.9	150	9.1	150	7.1	100	13.3	94.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	1,073,500株	2021年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期	11,506株	2021年9月期	17,106株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	1,059,968株	2021年9月期	1,054,484株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年12月2日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られる一方、世界的な半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰などが長期化しております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安進行により、資源価格及びエネルギー価格の高騰に伴うインフレも加速しており、世界経済の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社は2021年11月11日に公表しました3か年中期経営計画（2022年9月期～2024年9月期）に基づき、

- ①開発体制の強化
- ②海外展開の推進
- ③品質性能の向上

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における期間の売上高は90,450千円減少し、売上原価は90,450千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、電子材料向け案件を中心に多様な蒸留案件の引き合いが増加しましたが、会計方針の変更によるマイナス影響を吸収しきれず、1,180,143千円（前期比3.0%減）となりました。利益面におきましては、将来を見据えた人材投資による人件費の増加及び原油価格高騰等に伴う製造経費の増加があったものの、当該会計基準等の適用影響を除けば実質増収であったことにより、営業利益は137,470千円（前期比16.6%増）、経常利益は140,001千円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88,229千円（前期比9.7%増）となりました。なお、当該会計基準等の適用影響を除けば、54,463千円の増収であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、電子材料向け案件を中心に多様な蒸留案件の引き合いが増加したことにより、受託蒸留事業の売上高は1,113,340千円（前期比4.3%増）、当該会計基準等の適用影響を除けば実質大幅な増収であったことにより、セグメント利益は414,908千円（前期比6.0%増）となりました。

なお、当該会計基準等の適用により、売上高は90,450千円減少し、売上原価は90,450千円減少しておりますが、当該会計基準等の適用影響等を除けば、136,059千円の増収であります。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、株式会社カイコーの連結子会社化及びセグメント間売上の計上はあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした部品・材料不足による納期の遅れ等により、プラント事業の売上高は129,503千円（前期比12.7%減）、セグメント損失は42,172千円（前連結会計年度はセグメント損失46,644千円）となりました。

なお、当該会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,574千円増加し、2,058,564千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ98,379千円増加し、1,072,825千円となりました。主な要因は、現金及び預金が85,902千円増加、商品及び製品が11,197千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ64,805千円減少し、985,739千円となりました。主な要因は、土地が19,370千円増加したものの、減価償却費の計上により、機械装置及び運搬具（純額）が72,478千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ36,404千円減少し、244,778千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ35,333千円減少し、230,195千円となりました。主な要因は、未払費用が8,760千円増加したものの、買掛金が26,174千円減少、未払金が25,436千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,070千円減少し、14,583千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1,070千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ69,978千円増加し、1,813,786千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が61,162千円増加、処分を実施したことにより、自己株式が8,815千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85,902千円増加し、801,362千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、218,804千円（前年同期は174,937千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益140,001千円、減価償却費141,138千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、106,530千円（前年同期は316,266千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出106,869千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、26,372千円（前年同期は26,235千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額26,372千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が進み、経済活動の正常化が期待されておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安進行により、資源価格及びエネルギー価格の高騰に伴うインフレが長期化しており、先行きが見通しにくい状況となっております。

このような状況のもと、当社は、受託蒸留事業において、少量多品種への対応力を強化するとともに付加価値を高めることで、さらなる取引の拡大に努めるとともに、プラント事業において、自社オリジナル装置の開発、高性能小型化の推進を通じて、新規案件の獲得に取り組んでまいります。

また、新たな装置の導入及び既存設備の改修による対応能力・品質性能の向上等のため、積極的に投資を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,250百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,460	801,362
受取手形、売掛金及び契約資産	—	119,310
受取手形及び売掛金	116,213	—
商品及び製品	43,021	54,218
仕掛品	31,127	35,365
原材料及び貯蔵品	45,776	30,060
前払費用	17,122	21,763
その他	5,724	10,743
流動資産合計	974,445	1,072,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,801	593,801
減価償却累計額	△156,605	△178,390
建物及び構築物（純額）	327,196	415,410
機械装置及び運搬具	2,358,603	2,356,044
減価償却累計額	△2,097,129	△2,167,048
機械装置及び運搬具（純額）	261,473	188,995
土地	137,701	157,071
建設仮勘定	117,736	43,545
その他	151,050	160,758
減価償却累計額	△81,592	△109,234
その他（純額）	69,458	51,523
有形固定資産合計	913,566	856,546
無形固定資産		
のれん	33,506	25,774
顧客関連資産	51,571	43,428
ソフトウェア	5,546	3,759
その他	429	429
無形固定資産合計	91,053	73,391
投資その他の資産		
長期前払費用	28	4,901
繰延税金資産	35,391	40,245
その他	10,505	10,654
投資その他の資産合計	45,925	55,802
固定資産合計	1,050,545	985,739
資産合計	2,024,990	2,058,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,860	17,686
未払金	59,423	33,987
未払費用	57,303	66,064
未払法人税等	43,116	37,813
未払消費税等	16,735	22,604
預り金	17,747	21,130
賞与引当金	23,408	23,568
その他	3,934	7,341
流動負債合計	265,529	230,195
固定負債		
繰延税金負債	15,653	14,583
固定負債合計	15,653	14,583
負債合計	281,183	244,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,111,199	1,172,362
自己株式	△26,929	△18,113
株主資本合計	1,743,807	1,813,786
純資産合計	1,743,807	1,813,786
負債純資産合計	2,024,990	2,058,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,216,131	1,180,143
売上原価	696,683	640,709
売上総利益	519,447	539,434
販売費及び一般管理費	401,596	401,964
営業利益	117,851	137,470
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	567	0
受取手数料	34	—
確定拠出年金返還金	440	864
受取保険金	5,705	—
助成金収入	—	1,500
貸倒引当金戻入額	5,620	—
その他	904	440
営業外収益合計	13,272	2,805
営業外費用		
固定資産除却損	4,481	267
その他	178	6
営業外費用合計	4,659	274
経常利益	126,464	140,001
税金等調整前当期純利益	126,464	140,001
法人税、住民税及び事業税	54,405	57,697
法人税等調整額	△8,350	△5,924
法人税等合計	46,055	51,772
当期純利益	80,409	88,229
親会社株主に帰属する当期純利益	80,409	88,229

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	80,409	88,229
包括利益	80,409	88,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,409	88,229
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 10月 1日 至 2021年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,059,458	△35,115	1,683,880	1,683,880
当期変動額						
剰余金の配当			△26,279		△26,279	△26,279
親会社株主に帰属する当期純利益			80,409		80,409	80,409
自己株式の処分		△2,388		8,186	5,798	5,798
自己株式処分差損の振替		2,388	△2,388		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	51,741	8,186	59,927	59,927
当期末残高	346,497	313,039	1,111,199	△26,929	1,743,807	1,743,807

当連結会計年度(自 2021年 10月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,111,199	△26,929	1,743,807	1,743,807
当期変動額						
剰余金の配当			△26,409		△26,409	△26,409
親会社株主に帰属する当期純利益			88,229		88,229	88,229
自己株式の処分		△656		8,815	8,159	8,159
自己株式処分差損の振替		656	△656		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	61,162	8,815	69,978	69,978
当期末残高	346,497	313,039	1,172,362	△18,113	1,813,786	1,813,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,464	140,001
減価償却費	128,836	141,138
のれん償却額	5,154	7,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,142	△3,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,708	280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,670	△26,174
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,400	—
その他	9,228	21,569
小計	206,558	281,451
利息及び配当金の受取額	567	0
法人税等の支払額	△32,192	△62,646
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,937	218,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,248	△106,869
有形固定資産の売却による収入	—	243
有形固定資産の除却による支出	△2,310	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,670	—
その他	△2,037	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,266	△106,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,235	△26,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,235	△26,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,564	85,902
現金及び現金同等物の期首残高	883,024	715,460
現金及び現金同等物の期末残高	715,460	801,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ユカエンジニアリング株式会社
株式会社カイコー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(7年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 製品の販売

受託蒸留事業セグメントでは、創業以来培ってきた技術と経験を基に、対象となる原料を当社の蒸留装置にて精製して出来た製品の販売及び関連サービスの提供を行っております。

このような製品の販売等については、顧客に製品を引き渡した時点で顧客との契約において合意した対価を収益として認識しております。なお、製品の販売等のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する原材料等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

ロ 工事契約

プラント事業セグメントでは、蒸留装置とろ過装置を取り扱っており、蒸留装置に関しては、当社独自の技術と経験を活かし、当社設備での試験データに基づき、様々な形で設計・販売し、実際の運転を行う際の技術支援、生産体制を確立するための最適条件についての総合的な提案を行っております。ろ過装置に関しては、様々な工場排水の処理及び造水設備の設計、製造、建設の後の保守まで一貫して行っております。

このような役務の提供については、顧客との間で請負契約を締結しており、顧客と合意した対価を収益として認識しております。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事請負の収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告機関の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。一方、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年）にわたり均等償却しております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を導入しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引について、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度末の売上高は90,450千円減少し、売上原価は90,450千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記について記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

①収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

②顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

③当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および債務の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	103,650千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	111,188千円
契約負債（期首残高）	3,630千円
契約負債（期末残高）	6,996千円

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金、契約資産」に計上しています。契約負債は「流動負債」の「その他」に計上しています。

契約負債は、主にプラント事業セグメントにおいて、一時点で履行義務が充足し、当該時点にて収益を認識する顧客との請負契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,630千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づき、セグメントを区分しており、「受託蒸留事業」及び「プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「受託蒸留事業」は、精密蒸留精製の主力サービスとして、蒸留の受託やそれに付随するサービス、また顧客の研究開発における基礎研究等に必要データの集計、提供及び将来的な生産に向けた提案を行っております。

「プラント事業」は、蒸留設備及びろ過装置の設計・販売・保守サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,067,732	148,398	1,216,131	—	1,216,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,067,732	148,398	1,216,131	—	1,216,131
セグメント利益又は損失(△)	391,574	△46,644	344,930	△227,079	117,851
セグメント資産	1,126,271	133,557	1,259,828	765,162	2,024,990
その他の項目					
減価償却費	121,638	5,602	127,241	1,594	128,836
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	151,664	85,077	236,741	479	237,221

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△227,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,899千円、セグメント間取引消去4,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額765,162千円には、各セグメントに配分していない全社資産931,473千円、セグメント間取引消去△166,311千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金686,520千円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,594千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	894,413	—	894,413	—	894,413
研究開発支援	218,927	—	218,927	—	218,927
プラントサービス	—	66,803	66,803	—	66,803
顧客との契約から生じる収益	1,113,340	66,803	1,180,143	—	1,180,143
外部顧客への売上高	1,113,340	66,803	1,180,143	—	1,180,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,700	62,700	△62,700	—
計	1,113,340	129,503	1,242,843	△62,700	1,180,143
セグメント利益又は損失(△)	414,908	△42,172	372,736	△235,266	137,470
セグメント資産	1,074,521	133,484	1,208,005	850,524	2,058,530
その他の項目					
減価償却費	129,494	10,261	139,755	1,382	141,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,443	8,655	89,098	344	89,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額の△235,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,878千円、セグメント間取引消去6,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額850,524千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,051,279千円、セグメント間取引消去△200,754千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金791,137千円であります。
 - (3)減価償却費の調整額1,382千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額344千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末の「受託蒸留事業」の売上高は90,450千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,067,732	148,398	1,216,131

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	214,900	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	201,250	受託蒸留事業

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,113,340	66,803	1,180,143

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	244,088	受託蒸留事業
ダウ・東レ株式会社	231,023	受託蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
当期償却額	—	5,154	5,154	—	—	5,154
当期末残高	—	33,506	33,506	—	—	33,506

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
当期償却額	—	7,732	7,732	—	—	7,732
当期末残高	—	25,774	25,774	—	—	25,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,650円72銭	1,707円91銭
1株当たり当期純利益	76円25銭	83円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円17銭	83円15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,409	88,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,409	88,229
普通株式の期中平均株式数(株)	1,054,484	1,059,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,186	1,079
(うち新株予約権)(株)	(1,186)	(1,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,743,807	1,813,786
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,743,807	1,813,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,056,394	1,061,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。